

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	22,748,894	23,141,595	実質収支比率	5.6	8.7																																																																																												
市町村名	下呂市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	21,721,273	21,810,745	経常収支比率	84.7	85.6	(89.6)	(91.5)																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	1,027,621	1,330,850	(※1)																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	207,662	65,966	標準財政規模	14,690,535	14,549,481																																																																																												
					中部	○	実質収支	819,959	1,264,884	財政力指数	0.39	0.41																																																																																												
人口	22年国調(人)	36,314	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-444,925	-46,954	公債費負担比率	16.2	15.8																																																																																												
	17年国調(人)	38,494			過疎	○	積立金	654,087	751,448	健全化判断比率																																																																																														
	増減率(%)	-5.7			山振	○	繰上償還金	8,507	95,696	実質赤字比率	-	-																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	35,499	第1次	22年国調	827	1,116	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																										
	うち日本人(人)	36,048		17年国調	4.7	5.7	指数表選定	○	実質単年度収支	217,669	800,190	実質公債費比率	12.5	12.5																																																																																										
	24.03.31(人)	36,048	第2次	5.263	6.340			基準財政収入額	3,903,517	4,095,129	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	36,048		30.0	32.1			基準財政需要額	10,317,017	10,343,548																																																																																														
	増減率(%)	-0.5	第3次	11.442	12.269			標準税収入額等	5,022,687	5,249,270																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.5		65.3	62.2			経常経費充当一般財源等	12,671,798	12,900,237																																																																																														
面積(km ²)	851.06						歳入一般財源等	17,052,442	17,608,518																																																																																															
人口密度(人/km ²)	43																																																																																																							
世帯数(世帯)	12,496																																																																																																							
職員の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,869,100	26,169,587																																																																																													
	市区町村長	1	6,375		一般職員	484	1,507,660	3,115	うち公的資金	14,925,942	14,496,791																																																																																													
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	85	256,785	3,021	債務負担行為額(支出予定額)	2,559,431	1,853,392																																																																																													
	教育長	1	5,490		うち技能労務職員	28	78,092	2,789	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会議長	1	3,700		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																																													
	議会副議長	1	3,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,628,972	5,974,885																																																																																													
	議会議員	14	2,700		合計	484	1,507,660	3,115	積立金現在高	838,100	836,128																																																																																													
					ラスバイレス指数(※6)		104.0	(96.0)		減債基金	3,806,182	3,416,235																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td>(17) 株式会社ホリステック南飛騨</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下呂温泉合掌村事業会計</td> <td></td> <td>(11) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(18) 飛騨小坂観光株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td>(9) 金山病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 後期高齢者医療連合(一般会計分)</td> <td></td> <td>(19) 株式会社飛騨小坂ふなしめじ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 後期高齢者医療連合(特別会計分)</td> <td></td> <td>(20) 株式会社かれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 飛騨農業共済事務組合</td> <td></td> <td>(21) 馬瀬総合観光株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(22) 財団法人下呂ふるさと文化財団</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(10) 簡易水道事業特別会計		(12) 岐阜県市町村会館組合		(17) 株式会社ホリステック南飛騨				(3) 後期高齢者医療特別会計		(8) 下呂温泉合掌村事業会計		(11) 下水道事業特別会計		(13) 岐阜県市町村職員退職手当組合		(18) 飛騨小坂観光株式会社				(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		(9) 金山病院事業会計				(14) 後期高齢者医療連合(一般会計分)		(19) 株式会社飛騨小坂ふなしめじ				(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)						(15) 後期高齢者医療連合(特別会計分)		(20) 株式会社かれん				(6) 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)						(16) 飛騨農業共済事務組合		(21) 馬瀬総合観光株式会社												(22) 財団法人下呂ふるさと文化財団
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(10) 簡易水道事業特別会計		(12) 岐阜県市町村会館組合		(17) 株式会社ホリステック南飛騨																																																																																														
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(8) 下呂温泉合掌村事業会計		(11) 下水道事業特別会計		(13) 岐阜県市町村職員退職手当組合		(18) 飛騨小坂観光株式会社																																																																																														
		(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		(9) 金山病院事業会計				(14) 後期高齢者医療連合(一般会計分)		(19) 株式会社飛騨小坂ふなしめじ																																																																																														
		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)						(15) 後期高齢者医療連合(特別会計分)		(20) 株式会社かれん																																																																																														
		(6) 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)						(16) 飛騨農業共済事務組合		(21) 馬瀬総合観光株式会社																																																																																														
										(22) 財団法人下呂ふるさと文化財団																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,721,540	20.8	4,721,540	33.4	普通税	4,569,876	96.8	325,997	
地方譲与税	210,662	0.9	210,662	1.5	法定普通税	4,569,876	96.8	325,997	
利子割交付金	10,022	0.0	10,022	0.1	市町村民税	1,560,268	33.0	-	
配当割交付金	7,498	0.0	7,498	0.1	個人均等割	53,274	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,769	0.0	1,769	0.0	所得割	1,258,149	26.6	-	
地方消費税交付金	356,058	1.6	356,058	2.5	法人均等割	99,758	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,942	0.0	2,942	0.0	法人税割	149,087	3.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,701,716	57.2	325,997	
自動車取得税交付金	71,240	0.3	71,240	0.5	うち純固定資産税	2,683,983	56.8	325,997	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,883	1.7	-	
地方特例交付金	13,114	0.1	13,114	0.1	市町村たばこ税	228,009	4.8	-	
地方交付税	9,349,500	41.1	8,685,916	61.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	8,685,916	38.2	8,685,916	61.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	663,583	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	151,664	3.2	-	
(一般財源計)	14,744,345	64.8	14,080,761	99.5	法定目的税	151,664	3.2	-	
交通安全対策特別交付金	4,006	0.0	4,006	0.0	入湯税	151,664	3.2	-	
分担金・負担金	49,451	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	374,051	1.6	19,743	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	145,367	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,571,863	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,048,681	4.6	-	-	合計	4,721,540	100.0	325,997	
財産収入	63,502	0.3	29,668	0.2					
寄附金	3,671	0.0	-	-					
繰入金	240,139	1.1	2,799	0.0					
繰越金	1,330,850	5.9	-	-					
諸収入	943,551	4.1	10,956	0.1					
地方債	2,229,417	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	806,617	3.5	-	-					
歳入合計	22,748,894	100.0	14,147,933	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	96.2	96.6
現・計	87.6	89.2
市町村民税	98.5	98.3
純固定資産税	92.0	91.9
	94.4	83.9
	95.1	86.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,322,836	実質収支	364,618
下水道	1,485,076	再差引収支	328,651
簡易水道	200,107	加入世帯数(世帯)	5,444
病院	199,090	被保険者数(人)	9,760
介護サービス	77,650	被保険者	106
国民健康保険	277,257	1人当り	78
その他	1,083,656	保険税(料)収入額	294
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	143,038	0.7	-	143,038
総務費	3,644,007	16.8	236,386	3,208,149
民生費	4,746,345	21.9	248,441	3,021,237
衛生費	1,681,733	7.7	54,453	1,471,994
労働費	58,891	0.3	-	9,111
農林水産業費	1,435,363	6.6	491,681	1,059,647
商工費	1,085,266	5.0	-	473,416
土木費	2,295,327	10.6	691,166	1,690,393
消防費	877,313	4.0	-	816,182
教育費	2,667,168	12.3	1,295,569	1,341,810
災害復旧費	227,974	1.0	-	21,995
公債費	2,858,848	13.2	-	2,767,849
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,721,273	100.0	3,085,223	16,024,821

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,885,899	40.9	7,498,708	7,354,306	49.2
人件費	3,932,933	18.1	3,764,374	3,644,926	24.4
うち職員給	2,615,356	12.0	2,487,038	-	-
扶助費	2,094,118	9.6	966,485	950,038	6.4
公債費	2,858,848	13.2	2,767,849	2,759,342	18.5
元利償還金	2,858,240	13.2	2,767,241	2,758,734	18.4
内訳	2,529,904	11.6	2,453,232	2,444,725	16.3
うち元金	328,336	1.5	314,009	314,009	2.1
うち利子	608	0.0	608	608	0.0
一時借入金利子	9,522,177	43.8	7,815,667	5,317,492	35.6
その他の経費	2,421,679	11.1	1,940,038	1,783,467	11.9
物件費	520,839	2.4	368,303	365,710	2.4
維持補修費	1,571,179	7.2	1,341,084	835,302	5.6
補助費等	1,926	0.0	1,926	1,926	0.0
うち一部事務組合負担金	3,088,415	14.2	2,918,741	2,325,848	15.6
繰入金	1,264,163	5.8	1,240,289	-	-
積立金	655,902	3.0	7,212	7,165	0.0
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	3,313,197	15.3	710,446	-	-
投資的経費計	70,680	0.3	70,680	-	-
うち人件費	3,085,223	14.2	688,451	-	-
普通建設事業費	1,214,445	5.6	46,368	-	-
うち補助	1,633,939	7.5	526,769	-	-
うち単独	227,974	1.0	21,995	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,721,273	100.0	16,024,821	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

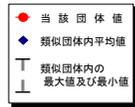
平成24年度 岐阜県下呂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,754	21,726	1,028	820	240	26,113	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,876人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,499人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	851.06km ²		実質公債費比率	12.5%
入居総数	22,748,894		将来負担比率	52.5%
出生総数	21,721,273			
実収支	819,959千円		市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	14,690,535千円		(年度毎)	H23 I-3 H24 I-3
地方債現在高	25,869,100千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含むが、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 3/7 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

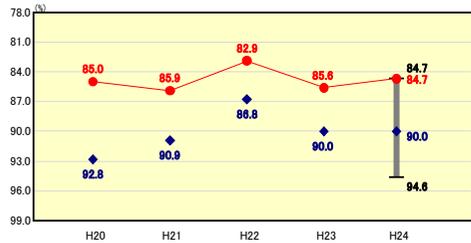


財政力指数の分析欄
 平成21年度までは横ばいであったが、平成21年度以降毎年低下しており、金融不安と景気の低迷、人口減少に伴う納税者の減少による減収などから、0.05ポイント低下した。今後、組織の見直し、職員数の適正化、事務事業の選択と集中により歳入削減を実施するとともに、税の徴収率向上により歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

類似団体内順位 1/7 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

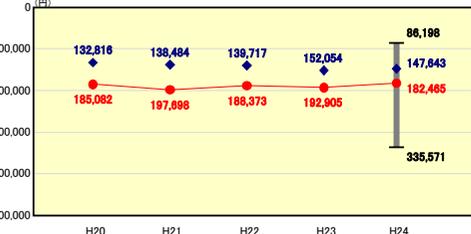


経常収支比率の分析欄
 平成24年度は、議員定数の削減および職員数の削減による人件費の減、予防接種事業による扶助費の減、繰出金の減等により前年度と比較して0.9ポイント改善した。今後、職員数の適正化等による人件費の削減など行政改革への取り組みにより経常経費を削減し、弾力性のある財政構造を維持していくよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,465円]

類似団体内順位 5/7 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

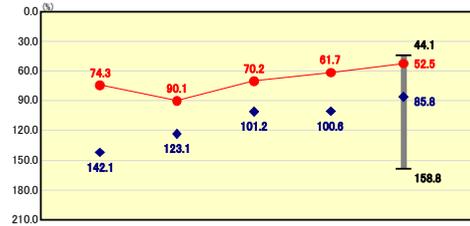


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国・県内市町村平均を大きく上回っているのは、主に物件費と維持補修費を要因としており、当市の広大な面積により行政効率が悪くことや、合併後も公共施設の整理統合が進んでいないため維持管理費が高くなっているためである。また、人件費では類似団体と比較して職員数が多いことが要因となっている。今後、公共施設の整理統合や職員数の適正化等を実施して、行財政運営の効率化を図り経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [52.5%]

類似団体内順位 2/7 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

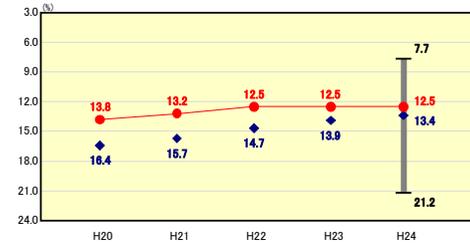


将来負担比率の分析欄
 全国平均・類似団体平均を下回るものの、岐阜県平均を大幅に上回っている。平成24年度の比率は52.5%となり、前年度より9.2ポイントの改善となった。今後、環境衛生施設等の建設を控えており数値の悪化が考えられるため、これからは積極的な基金の積み立てによる充当可能基金の増額、出来る範囲での繰上償還や市債の発行抑制を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 4/7 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

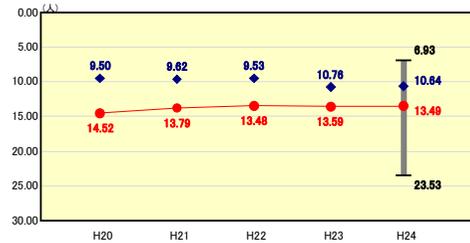


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度の比率は12.5%と平成22年度から横ばいで、全国・県平均を上回っている。今後、環境衛生施設等の建設を控えており、実質公債費比率の抑制に向けた、事業の選択と集中による市債発行抑制が課題である。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.49人]

類似団体内順位 8/7 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

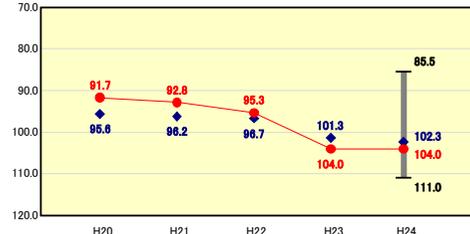


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年3月の合併時から、旧5町村の庁舎を本庁及び振興事務所として使用しており、全国・県平均を上回る大きな要因となっている。これまで、定員適正化計画の推進による定年退職者の不補充や民間委託の推進などにより、計画的な職員数の削減を行ってきたが、未だ類似団体平均を上回っている状況にある。今後も、庁舎一本化の検討とともに組織の再編や業務の見直しを進めていくことにより適正な職員の定員管理を図り、指標の改善に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.0]

類似団体内順位 4/7 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 従来からの給与体系により類似団体平均を大きく下回っていたが、平成22年度に合併前町村間の職員給与格差の是正を実施したことにより、平成23年度からは類似団体平均に近い状況となった。今後の財政見直しを踏まえ、人件費についても縮減を進める方針である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

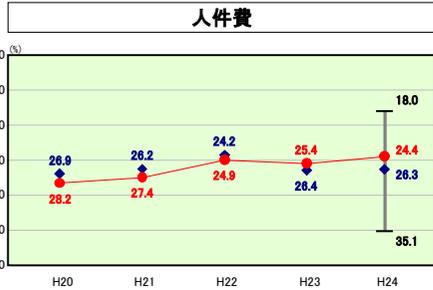
平成24年度

岐阜県下呂市

経常収支比率の分析

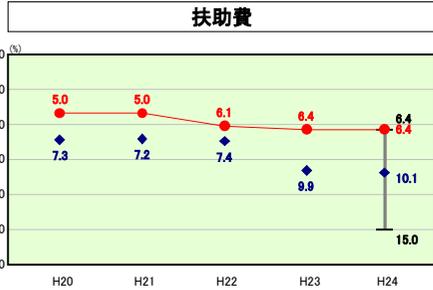
人口	35,876 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,499 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	851.06 km ²	将来負債比率	12.5 %
歳入総額	22,748,894 千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
歳出総額	21,721,273 千円	(年度毎)	H23 I-3 H24 I-3
実収支差	819,959 千円		
標準財政規模	14,690,535 千円		
地方債現在高	25,869,100 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成23年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



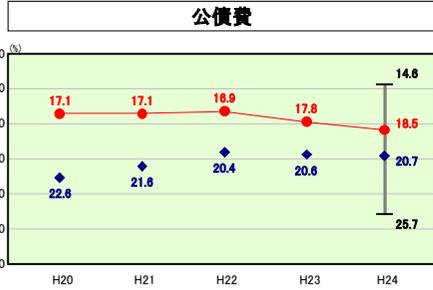
人件費の分析欄

年々改善傾向にあり、平成24年度は全国平均・類似団体を下回っているが、県平均よりもやや高い状況にある。職員数が類似団体と比較して多いため、職員の適正な定員管理を図ることで、人件費の抑制に努め、比率の改善を目指す。



扶助費の分析欄

平成23年度から横ばいで、類似団体・全国平均・県平均と比較して低い水準となっている。今後、財政圧迫とならないよう見極めながら支援策を行っていく。



公債費の分析欄

ここ数年繰上償還を行ったため、類似団体・全国平均を下回っているが、今後も大型事業が控えていることから、計画事業についても見直しを行い、新規市債発行の抑制に努め公債費の適正化を図る。



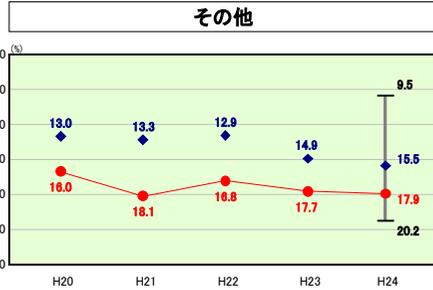
物件費の分析欄

平成24年度は、緊急雇用創出事業の減額などにより前年度と比較して0.7ポイント低下し、全国平均・県平均を下回っている。今後も、公共施設の見直しを進め、効率化と経費削減に努める。



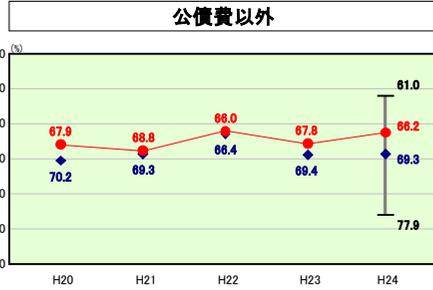
補助費等の分析欄

全国平均・県平均・類似団体と比較して低い水準で推移している。今後も補助金・負担金の目的や必要性を確認し、費用対効果を検証しながら、低い水準を維持するよう努める。



その他の分析欄

下水道特別会計への繰出金の基準が見直されてから、経常収支比率が上昇し、類似団体平均を上回っている。各特別会計とも経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち健全化に努める。



公債費以外の分析欄

公債費を除いた経費全体では、経常収支比率は全国平均・県平均・類似団体平均を下回っている。物件費、繰出金で類似団体平均より高い比率となっているが、扶助費、補助費等において低い比率となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県下呂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,932,933	109,626	96,539	▲ 13.6
賃金(物件費)	178,746	4,982	5,573	▲ 10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	117	3	5,021	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	47,490	1,324	1,145	▲ 15.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,264	3,018	5,099	▲ 40.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,680	1,970	1,565	▲ 25.9
▲退職金	▲ 400,012	▲ 11,150	▲ 13,181	▲ 15.4
合計	3,938,218	109,773	101,761	7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.49	10.64	2.85
ラスパイレス指数	104.0	102.3	1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

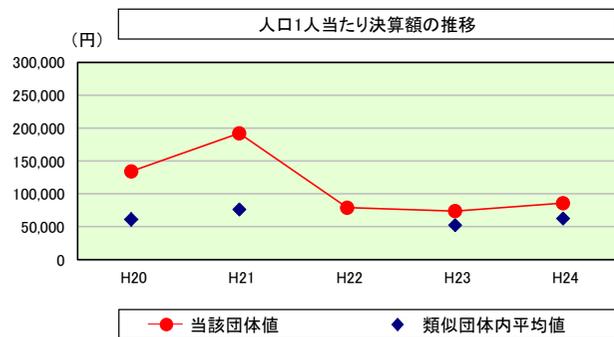


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,904,410	80,957	73,966	9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,716,469	47,844	26,160	82.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,598	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,324	511	842	▲ 39.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	608	17	16	6.3
▲特定財源の額	▲ 90,999	▲ 2,536	▲ 8,774	▲ 71.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,083,996	▲ 85,963	▲ 57,861	48.6
合計	1,464,816	40,830	35,947	13.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

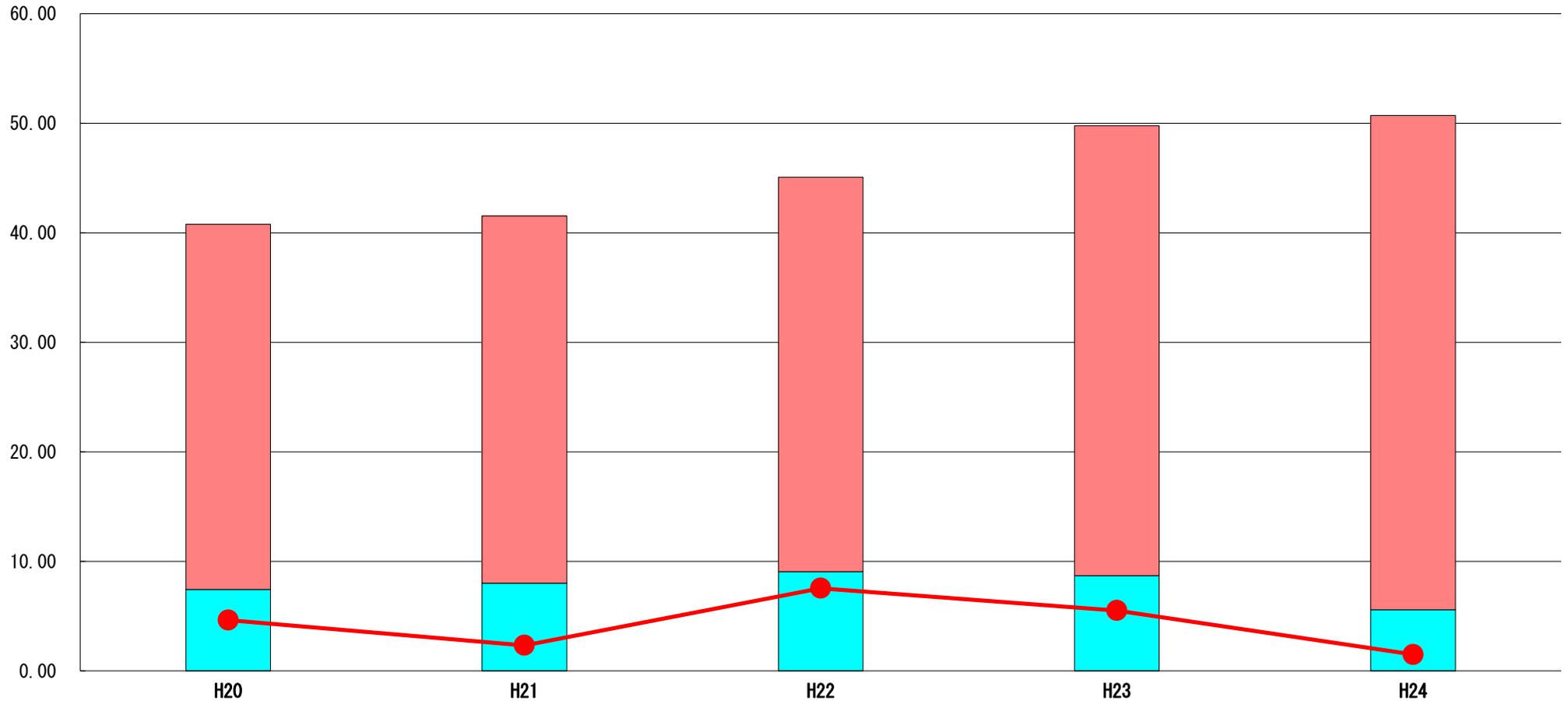
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,009,083	134,159	7.3	61,050	5.0	2.3
うち単独分	1,384,533	37,082	▲ 42.5	31,167	6.0	▲ 48.5
H21	7,107,152	192,189	43.3	76,282	25.0	18.3
うち単独分	3,238,650	87,578	136.2	41,092	31.8	104.4
H22	2,888,181	78,955	▲ 58.9	78,670	3.1	▲ 62.0
うち単独分	1,391,193	38,032	▲ 56.6	38,094	▲ 7.3	▲ 49.3
H23	2,663,228	73,880	▲ 6.4	52,377	▲ 33.4	27.0
うち単独分	1,737,491	48,199	26.7	23,455	▲ 38.4	65.1
H24	3,085,223	85,997	16.4	62,524	19.4	▲ 3.0
うち単独分	1,633,939	45,544	▲ 5.5	27,569	17.5	▲ 23.0
過去5年間平均	4,150,573	113,036	0.3	66,181	3.8	▲ 3.5
うち単独分	1,877,161	51,287	11.7	32,275	1.9	9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県下呂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		33.35	33.54	36.03	41.07	45.12
 実質収支額		7.42	8.00	9.05	8.69	5.58
 実質単年度収支		4.63	2.32	7.54	5.50	1.48

分析欄

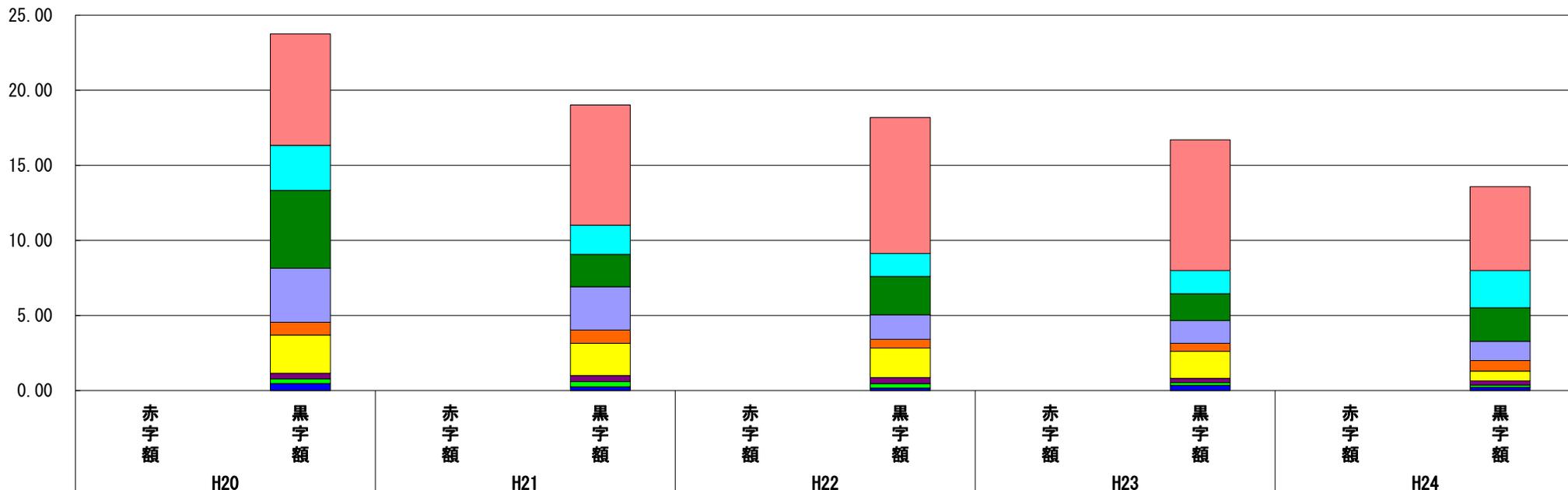
- 財政調整基金残高
繰越金の1/2を積立て、取り崩しを控えているため、残高は年々増加している。今後予想される厳しい財政事情に備えて基金の充実が必要である。
- 実質収支額
実質収支比率は上昇傾向にあったが、平成24年度は前年度と比較して低下した。標準財政規模が大きくなったこと、合理化計画の推進により歳出規模に見合った歳入予算の計上により繰越金が抑制されたことが要因としてあげられる。
- 実質単年度収支
増減はあるものの毎年黒字で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県下呂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		7.42	8.00	9.05	8.69	5.58
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		3.00	1.95	1.53	1.55	2.48
水道事業会計		5.18	2.15	2.55	1.79	2.24
下呂温泉合掌村事業会計		3.60	2.88	1.63	1.51	1.29
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.85	0.89	0.58	0.54	0.69
金山病院事業会計		2.55	2.15	1.96	1.79	0.65
下水道事業特別会計		0.37	0.39	0.41	0.29	0.29
簡易水道事業特別会計		0.31	0.36	0.29	0.19	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.48	0.25	0.18	0.35	0.23

分析欄

対象となる一般会計、公営事業会計の実質収支が黒字又は資金剰余金が生じているため、連結実質赤字比率はない。今後も、各会計において健全な財政運営に努めていく。また、公営企業会計では料金収入の適正化により独立採算に少しでも近づけることが課題である。

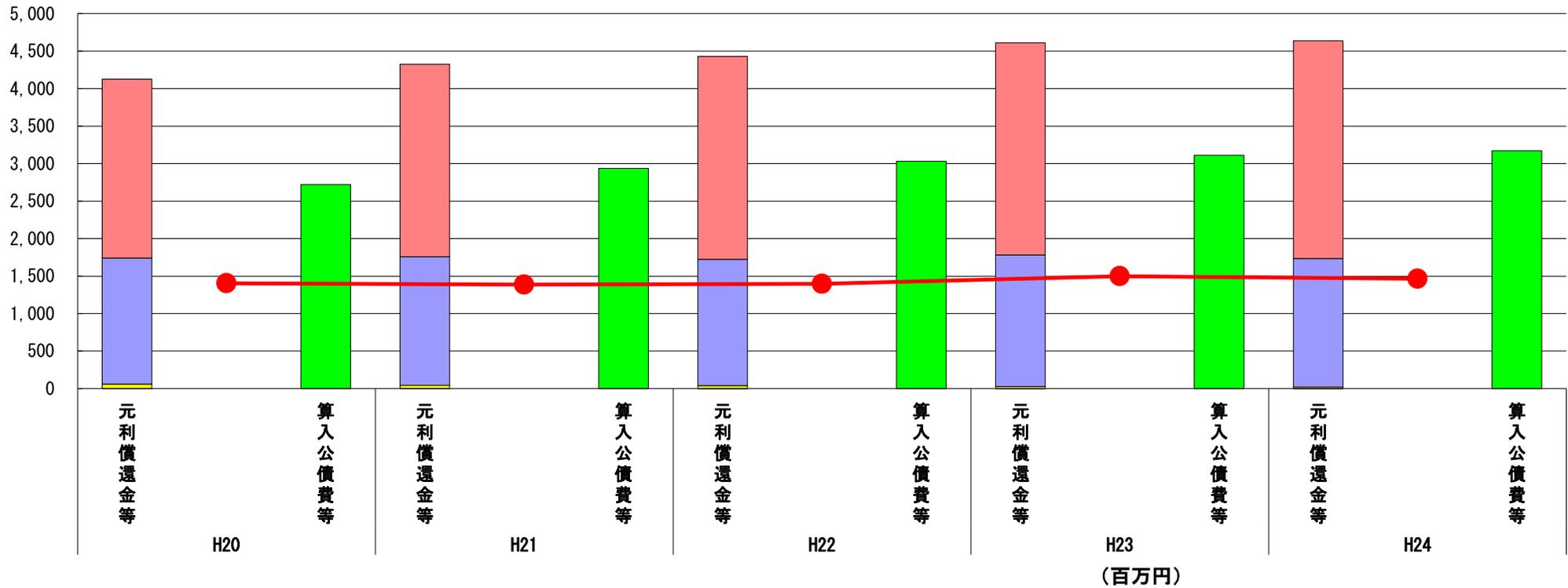
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県下呂市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,384	2,565	2,704	2,831	2,904
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,682	1,716	1,685	1,753	1,716
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		56	40	39	26	18
	一時借入金の利子		3	2	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,720	2,937	3,032	3,112	3,174
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,405	1,386	1,397	1,499	1,465

分析欄

元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、平成19年度と比較して増加傾向にあるが、債務負担行為に基づく支出額が減少し、算入公債費等が増加しているため、実質公債費比率の分子は減少したものの平成22年度以降は増加傾向に転じている。今後も大型事業が控えているが、地方債許可団体となる18%を基準として事業の選択と集中を図り、実質公債費比率の上昇を抑制する。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

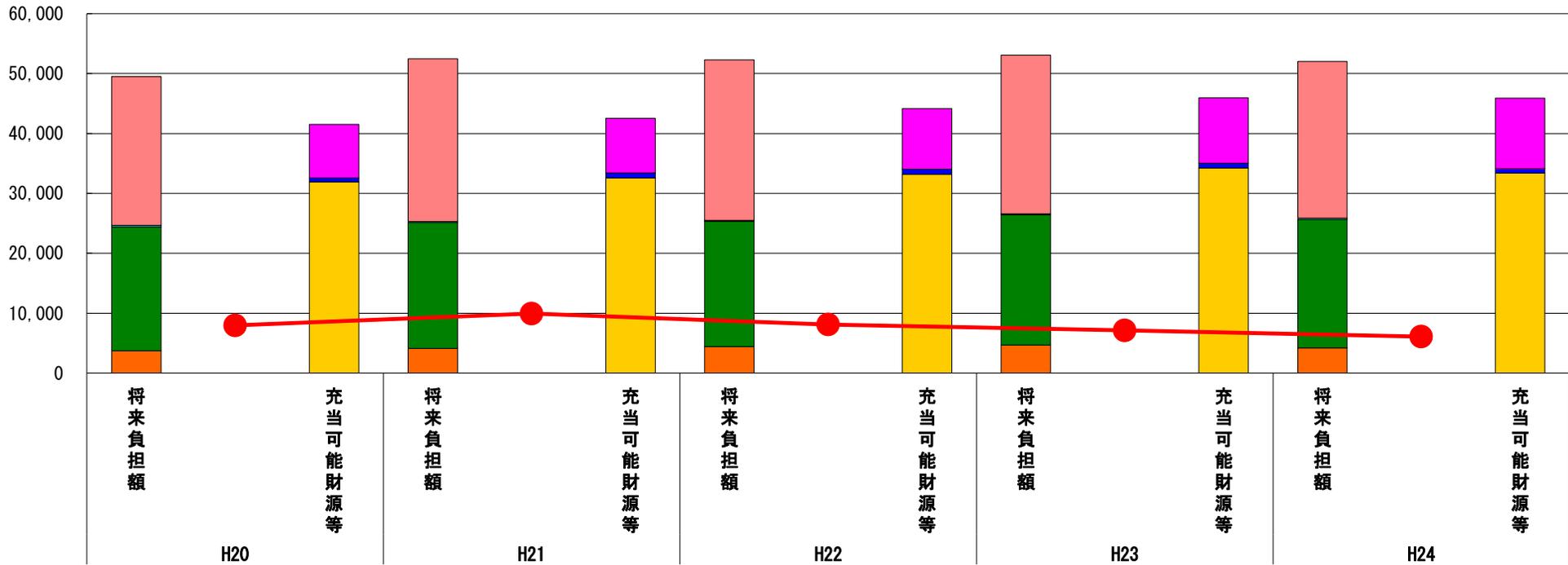
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県下呂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,844	27,154	26,774	26,462	26,113
	債務負担行為に基づく支出予定額		246	200	161	136	234
	公営企業債等繰入見込額		20,660	20,999	20,892	21,777	21,454
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,731	4,126	4,446	4,676	4,207
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,928	9,121	10,123	10,909	11,805
	充当可能特定歳入		659	852	818	764	688
	基準財政需要額算入見込額		31,927	32,565	33,214	34,254	33,413
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,968	9,940	8,119	7,125	6,102

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入金見込額ともに、増加傾向にあるが、平成18年度より継続して繰上償還を実施してきたことにより、平成22年度以降は地方債現在高が減少している。また、基準財政需要額算入見込額が増加傾向にあり、積極的な基金積み立てにより充当可能基金が増額となった。これらの要因により、将来負担比率の分子は平成22年度以降は減少傾向にある。今後も市債発行額を抑制し、比率の改善に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。